

記入例(4)
【借地権付土地】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

年 月 日

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇 二丁目3-5 △ビル 3階

氏名 株式会社 ■■■■

代表取締役 ●●●●●●

(担当者) 株式会社 ■■■■ ★★ ★★

電話 06 - * * * * - * * * *

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

所有権に○をつけてください。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

譲受人業種の番号に○をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。
例: ⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

記

契約の相手方に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所			氏 名		契約締結年月日															
		大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7			株式会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼▼▼		年	月	日													
土地に関する事項	土地に 関する 事項	所 在 地		住 居 表 示	地 目		面 積															
		登記簿	現況		登記簿(㎡)	実測(㎡)																
		1	大阪市中央区〇〇五丁目 2番6	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地		1,560.34														
		2	大阪市中央区〇〇五丁目 2番12	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地		920.13														
					筆数が複数ある場合は、合計面積を記入してください。																	
					計		㎡	計	2,480.47	㎡												
利用の現況		届出に係る権利以外の権利																				
		所有権		所有権以外の権利																		
		所有者の住所		所有者の氏名		種 別		内 容		権利者の住所		権利者の氏名										
1																						
2		店舗		該当なし		事業用定期借地権		期間30年		堺市〇〇区□□2丁目9番8号		株式会社 * * * 代表取締役 ■■■ ■■■										
3																						
等土地に存在する工事物		番号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利																
					種別	内容	所有権		所有権以外の権利													
					所有者の住所	所有者の氏名	種別		内容	権利者の住所		権利者の氏名										
1					該当なし																	
2																						
3																						
内土地移転に開關する事項に係る権利		番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合		特 記 事 項															
					存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)														
1			売買				該当なし															
2																						
3																						
対価の額等に関する事項		番号	土地に関する対価の額等				工作物に関する対価の額等															
			地目(現況)	面 積(㎡)	単 価(円/㎡)	対 価 の 額 (円)		種 類	対価の額(円)													
				百万	千	百	円		十億	百万	千	百	円									
1			宅地	2	4	8	0 . 4 7	2	2	3	9	1	0	555,400,000								
2																						
3																						
			合 計 (a)				平 均 ((b) ÷ (a))		合 計 (b)		合 計											
			百万	千	百	円	円	円	十億	百万	千	百	円									
清算		有	2				4	8	0 . 4 7	2	2	3	9	1	0	5	5	4	0	0	0	0
実測		無																				
土地の利用目的		用途等	ディスカウントストア 3階建(屋上駐車場)																			
		利用目的	利用目的に係る土地の所在				利用目的に係る土地の面積		利用の現況の変更													
			中央区〇〇五丁目2-1				2		4	8	0 . 4 7											
		利用計画の概要	人工面率		100 %		計画人口		人													
		その他	無																			
その他参考となるべき事項		次のような場合に記入してください。 【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。 ●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。																				
不届告通知書の交付		<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 窓口受領 (来庁時に控え(本票)をご持参ください。) <input type="checkbox"/> 郵送受領 (送付先を記入した、切手貼付済の送付用封筒をご用意ください)																				

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、割印をして添付してください。

★底地取引のため、工作物に関する記載は必要ありません。
土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、
・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
・概要(構造・階数等)
・権利関係(所有権等)
を記入してください。

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を○をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。
(用途)分譲マンション・テナントビル等
(規模)階数・戸数等

『人工面率』
利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。
樹林・草地等がなければ、「100%」となります。

●『実測(㎡)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。

●共有(準共有)持分の場合は、持分面積を記入してください。

★底地取引のため、工作物に関する記載は必要ありません。

土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。
(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

『利用の現況の変更』の有無を○をつけてください。

『計画人口』
共同住宅等における想定人口等を記入してください。
例: (戸数×1戸の居住人数)の人数

不届告通知書の交付について、要不要を記入してください。
郵送受領の場合は、必ず切手付返信用封筒をご提出ください。